

分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書（分離課税等用）」をあわせて提出してください。
この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要がありません。

付 受 印 提出年月日 年 月 日	現住所 1月1日現在の住所 フリガナ		氏名		個人番号	
	生年月日 明・大・昭 平・令		世帯主の氏名		続柄	
	住所コード		行政区コード		納組コード	
	基本コード		世帯コード		長様	

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

社会保険の種類	支払った保険料	円
⑬ 社会保険料控除		
合計		
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計 円	旧生命保険料の計 円
	新個人年金保険料の計 円	旧個人年金保険料の計 円
	介護医療保険料の計 円	
⑯ 地震保険料控除	地震保険料の計 円	旧長期損害保険料の計 円
⑰～⑲ 寡婦控除、 ひとり親控除、 勤労学生控除	⑰ □ 寡婦控除 □ 死別 □ 生死不明 □ 離婚 □ 未帰還 ⑱ □ ひとり親控除 ⑲ □ 勤労学生控除 (学校名)	
⑳ 障害者控除	1 氏名 フリガナ 個人番号 障害の程度 級度	
	2 氏名 フリガナ 個人番号 障害の程度 級度	
㉑～㉒ 配偶者控除、 配偶者特別控除、 同一生計配偶者	配偶者 氏名 フリガナ 個人番号 生年月日 明・大・昭 平・令 配偶者の合計所得金額 円	
㉓ 扶養控除	1 氏名 フリガナ 個人番号 生年月日 明・大・昭 平・令 同居・別居の区分 □同居 □別居 続柄 控除額 万円	
	2 氏名 フリガナ 個人番号 生年月日 明・大・昭 平・令 同居・別居の区分 □同居 □別居 続柄 控除額 万円	
	3 氏名 フリガナ 個人番号 生年月日 明・大・昭 平・令 同居・別居の区分 □同居 □別居 続柄 控除額 万円	
	4 氏名 フリガナ 個人番号 生年月日 明・大・昭 平・令 同居・別居の区分 □同居 □別居 続柄 控除額 万円	
㉔ 1～6 控除未済の扶養親族	1 氏名 フリガナ 個人番号 生年月日 平・令 同居・別居の区分 □同居 □別居 続柄	
	2 氏名 フリガナ 個人番号 生年月日 平・令 同居・別居の区分 □同居 □別居 続柄	
	3 氏名 フリガナ 個人番号 生年月日 平・令 同居・別居の区分 □同居 □別居 続柄	

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「15」に氏名、個人番号及び住所を記入してください。

扶養控除額の合計

⑳ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金などで補填される金額	差し損失額のうち災害関連支出の金額
	円	円	円
㉑ 医療費控除	支払った医療費等 円		
	保険金などで補填される金額 円		

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

1 収入金額等	事業	営業	等	ア						円
	不	動	産	ウ						
	利	子	工							
	配	当	オ							
	給	与	カ							
	公的年金等	キ								
	業	務	ク							
	その他	ケ								
	短期	コ								
	長期	サ								
	一時	シ								
2 所得金額	事業	営業	等	①						
	不	動	産	②						
	利	子	③							
	配	当	④							
	給	与	⑤							
	公的年金等	⑥								
	業	務	⑦							
	その他	⑧								
	合計	⑨								
	総合譲渡・一時	⑩								
	合計	⑪								
	総合譲渡・一時	⑫								
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬								
	小規模企業共済等掛金控除	⑭								
	生命保険料控除	⑮								
	地震保険料控除	⑯								
	寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱							0000	
	勤労学生、障害者控除	⑲～㉑							0000	
	配偶者(特別)控除	㉑～㉒							0000	
	扶養控除	㉓							0000	
	基礎控除	㉔							0000	
	⑬から㉔までの計	㉕								
	雑損控除	㉖								
	医療費控除	㉗								
	合計	㉘								

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和5年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

☐ 給与から差引き(特別徴収)
☐ 自分で納付(普通徴収)

備考

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

6 給与所得のある方

月	収入金額
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
賞与等	
合計	
勤務先	名称 法人番号又は所在地 電話番号

7 事業所得（営業等）のある方

科目	金額	科目	金額
① 収入合計		広告宣伝費	
② 期首棚卸高		接待交際費	
③ 仕入金額		損害保険料	
④ 期末棚卸高		修繕費	
⑤ 差引原価 (②+③-④)		消耗品費	
経費		雑費	
給料賃金		⑥ 小計	
減価償却費		⑦ 経費合計(⑤+⑥)	
地代家賃		⑧ 差引金額(①-⑦)	
利子割引料		⑧ 事業専従者控除額	
租税公課		所得金額(⑧-⑨)	
水道光熱費			
旅費交通費			
通信費			

8 不動産所得のある方

科目	金額	科目	金額
① 収入合計		経費	
減価償却費		雑費	
地代家賃		② 支出合計	
借入金利子		③ 差引金額(①-②)	
租税公課		④ 事業専従者控除額	
損害保険料		所得金額(③-④)	
修繕費		債利子のうち土地等の分	

◎ 不動産収入金額の内訳

区分	不動産の所在地	用途	賃借人の住所	賃借人の氏名	月数	賃貸料(年額)	その他
土・家						円	円
土・家							

9 雑所得(公的年金等以外)のある方

種目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	① 収入金額	② 必要経費	所得金額(①-②)
		円	円	円

10 総合譲渡・一時所得のある方

	種目	① 収入金額	② 必要経費	③ 差引金額(①-②)	④ 特別控除額	所得金額(③-④)
総合譲渡	短期	円	円	円	円 A	円
	長期				円 B	
一時					円 C	
合計 A + [(B + C) × 1/2]						円

11 事業専従者に関する事項

1	フリガナ	続柄	生年月日	明・大・昭 平・令	専従者給与額	円
	氏名	個人番号			従事月数	
2	フリガナ	続柄	生年月日	明・大・昭 平・令	専従者給与額	円
	氏名	個人番号			従事月数	

12 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額 円	損益通算の特例適用 前の不動産所得	円	事業用資産の 譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額 円
開業日	平・令 年 月 日	開始・廃止	☐ 他都道府県の事務所等				

13 配当割額又は株式等譲渡所得割額控除

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	円
住所地の共同募金会、日赤支部・都道府県、市区町村分 (特例控除対象以外)	円
条例指定分	都道府県 円
	市区町村 円

15 別居の扶養親族等に関する事項

フリガナ	個人番号	住所
氏名		

16 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	続柄	生年 月日	明・大・昭 平・令	特別障害者に 該当する場合	級 度	別居の場合 の住所
氏名						
個人番号						

17 前年中所得のなかった方（必ずご記入ください。）

1 下記の人に扶養されていた。（仕送りで生活していた。）	2 その他（あてはまるものに○をつけてください）
住所	① 遺族年金 ② 障害年金 ③ 生活保護 ④ 預金取崩
氏名	⑤ 上記以外
続柄	